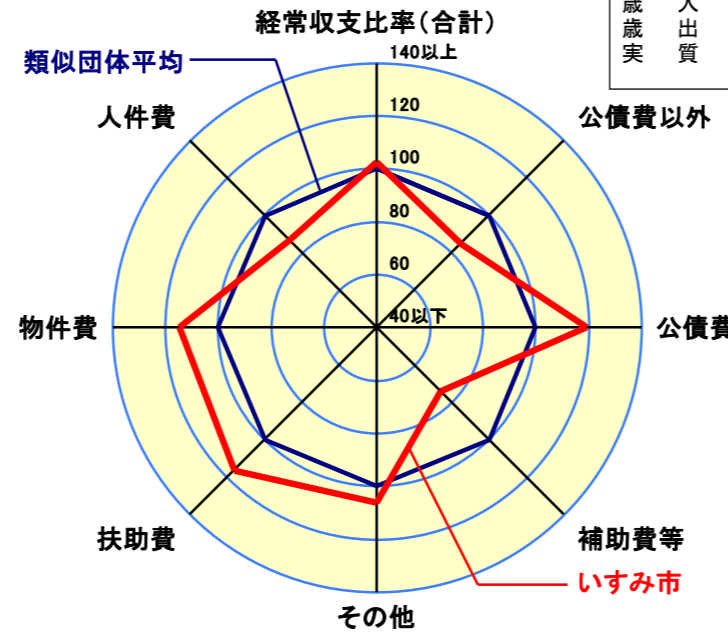


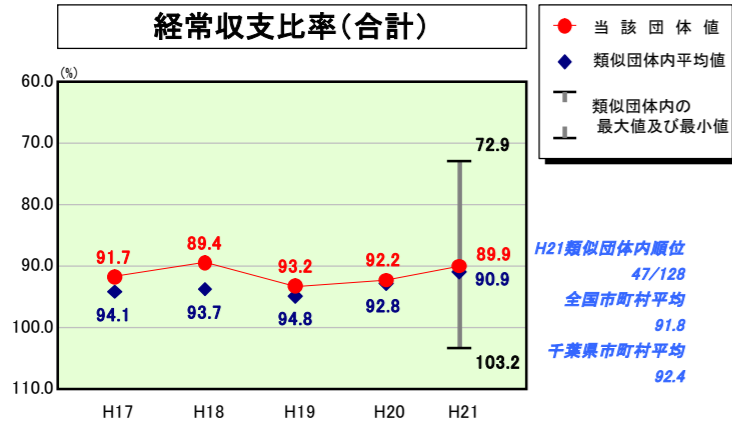
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

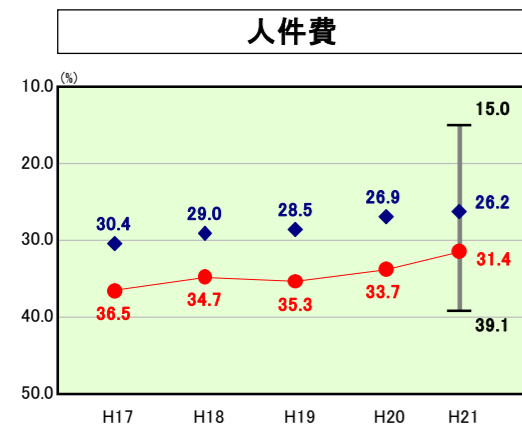
人面標準	口積	42,170人(H22.3.31現在)
歳入総額	規模	157.50 km ²
歳出総額		18,616,558千円
実質収支		17,682,337千円
		840,921千円



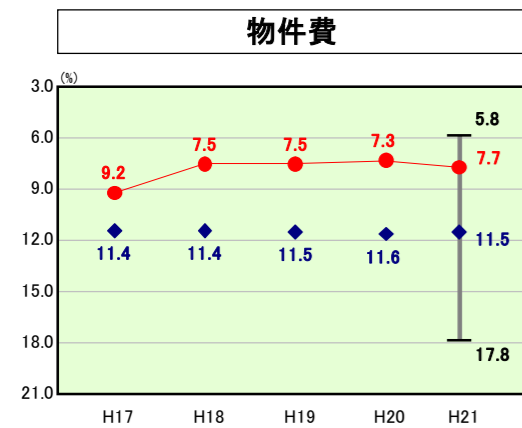
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



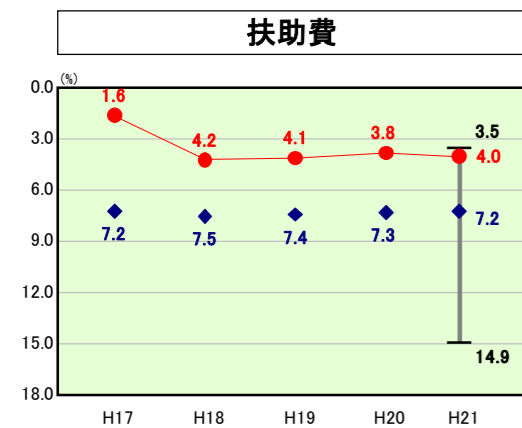
H21類似団体内順位 47/128
 全国市町村平均 91.8
 千葉県市町村平均 92.4



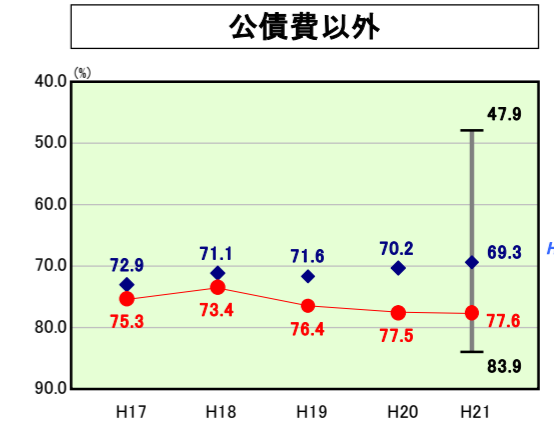
H21類似団体内順位 115/128
 全国市町村平均 26.7
 千葉県市町村平均 30.8



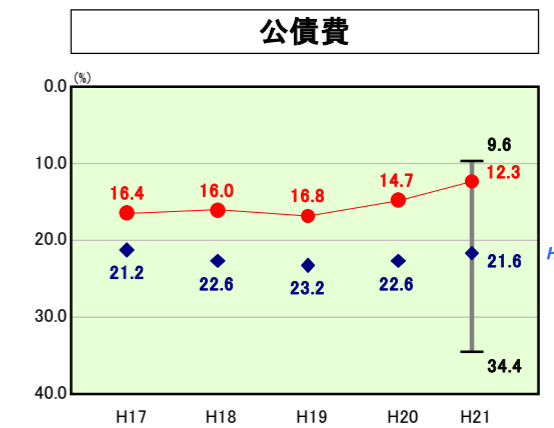
H21類似団体内順位 10/128
 全国市町村平均 13.0
 千葉県市町村平均 16.7



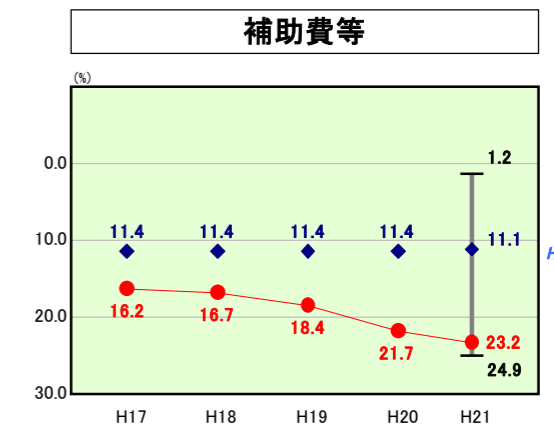
H21類似団体内順位 4/128
 全国市町村平均 9.6
 千葉県市町村平均 8.7



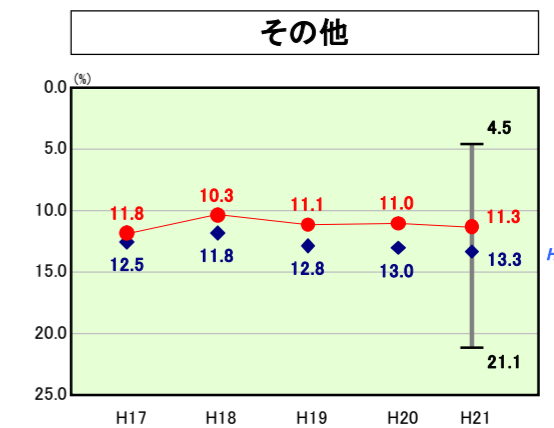
H21類似団体内順位 119/128
 全国市町村平均 71.9
 千葉県市町村平均 75.7



H21類似団体内順位 2/128
 全国市町村平均 19.9
 千葉県市町村平均 16.7



H21類似団体内順位 127/128
 全国市町村平均 10.5
 千葉県市町村平均 8.5



H21類似団体内順位 30/128
 全国市町村平均 12.1
 千葉県市町村平均 11.0

分析欄

【人件費】

いすみ市集中改革プランの実施により、年々人件費における経常収支比率は減少してきていて、昨年度と比較すると2.3ポイント減となっている。しかしながら、類似団体、県内市町村平均から見ると依然として高い水準であり、特に宿日直手当が他団体から比べると突出して高いことから、宿日直業務の見直しを行い、引き続き、定員管理の適正化、職員の給与の見直し等により人件費の削減に努める。

【物件費】

昨年度からは、0.4ポイント増加しているが、類似団体、県内市町村平均を大きく下回っている。平成23年度には統合保育所が開始することで、更なる経費の削減が見込まれる。今後も引き続き指定管理者制度の活用を図り、効率的な行政運営に努める。

【扶助費】

昨年度からは、0.2ポイント増加しているが、類似団体、県内市町村平均を大きく下回っている。歳出額としては、障害福祉費、生活保護費が年々増加の傾向にあるが、資格審査等の適正化を進めていくことで財政負担の軽減を図る。

【公債費】

昨年度からは、2.4ポイント減少し、類似団体、県内市町村平均も下回っている。これは、岬ふれあい会館建設などの地域総合整備事業債の償還終了や、平成21年度に行った繰上償還が要因であると思われる。しかし、今後、合併特例債の償還開始により比率の上昇が見込まれるので、後年度の財政負担を考慮しながら、地方債発行の抑制に努める。

【補助費等】

補助費に対する経常収支比率は年々増加しており、早急な対策が必要と考えられるが、従来から高額となっている上水道事業高料金対策に係る補助金に加えて、地元商店の活性化を図るため商工会に対する補助が新たに追加され、昨年度と比較すると、1.5ポイント上昇し、類似団体、県内市町村平均を大きく上回っている。上水道事業高料金対策補助金が高額となった要因については、水道管布設替えや施設改修に伴う資本費の増加に対し、水道料金の増収が見込めないことが挙げられる。今後も、水道事業会計の経営健全化を図り、その他の補助金についても、見直しや廃止を行う。

【その他】

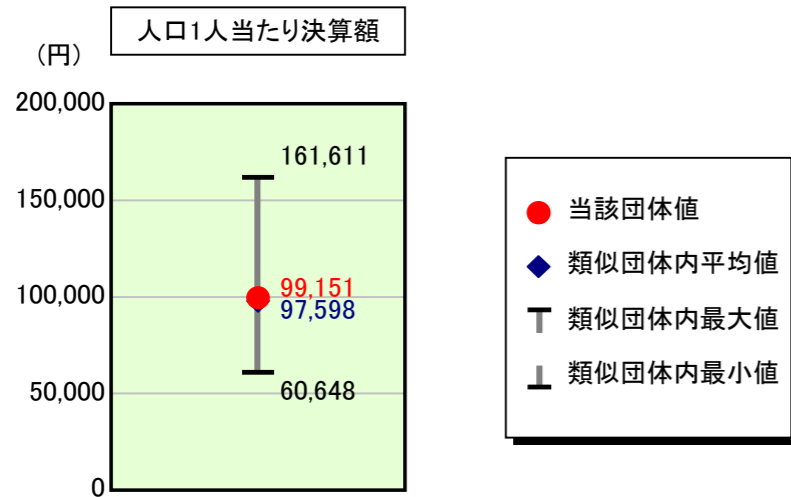
昨年度からは、0.3ポイント増加しているが、類似団体平均を、2.0ポイント下回っている。国民健康保険事業会計の財政状態の悪化に伴い、赤字補填的な繰出金が多額になっているため、県内市町村平均より、0.3ポイント上回っている。今後、国民健康保険料の適正化を図るなど、国民健康保険事業会計の健全化を進め、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

【普通建設事業費】

普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均より2,373円下回っているが、昨年度と比較すると36,497円増加と、ほぼ倍の額になっている。要因としては、岬中学校校舎の建設、統合保育所の実施設計等の合併後の事業が始まったことが挙げられる。今後も学校給食センターの建設等普通建設費の増加が見込まれることから、さらに金額の上昇が懸念される。事業の緊急度、優先度を的確に見極め普通建設事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



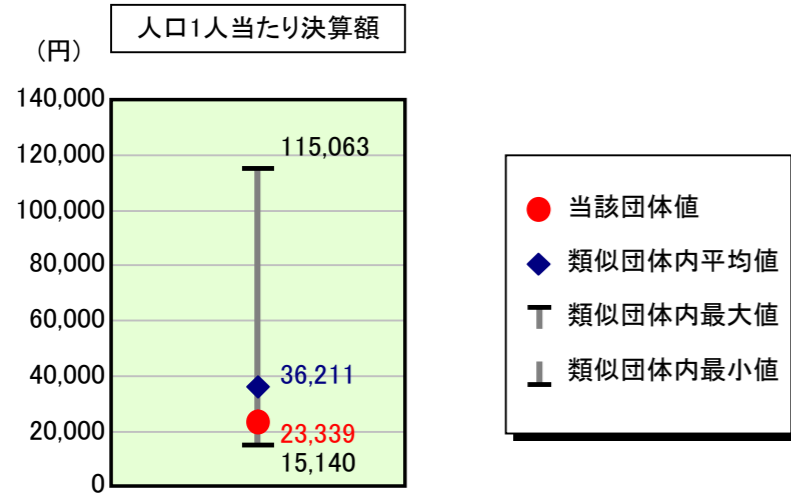
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,457,582	81,992	87,870	▲ 6.7
賃金(物件費)	193,711	4,594	5,711	▲ 19.6
一部事務組合負担金(補助費等)	810,068	19,210	9,150	109.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	740	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	135,986	3,225	3,657	▲ 11.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,151	478	1,891	▲ 74.7
▲退職金	▲ 436,282	▲ 10,346	▲ 11,422	▲ 9.4
合計	4,181,216	99,151	97,598	1.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.72	9.62	0.10
ラスパイレス指数	96.5	96.2	0.3

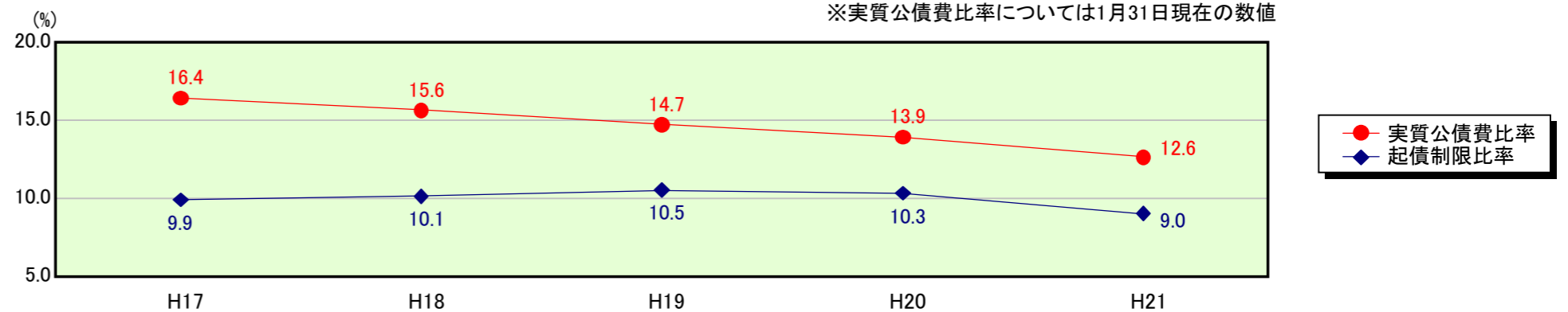
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

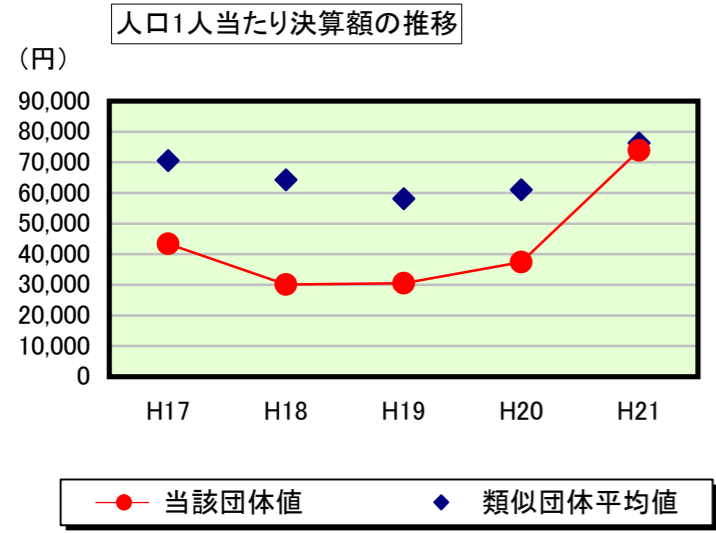
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,315,913	31,205	66,472	▲ 53.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	377,490	8,952	16,113	▲ 44.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	158,583	3,761	4,390	▲ 14.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,376	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 45,563	▲ 1,080	▲ 4,690	▲ 77.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 822,222	▲ 19,498	▲ 48,515	▲ 59.8
合計	984,201	23,339	36,211	▲ 35.5

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,886,727	43,431	-	70,563	-	-
うち単独分	1,152,728	26,535	-	38,225	-	-
H18	1,302,315	30,145	▲ 30.6	64,305	▲ 8.9	▲ 21.7
うち単独分	801,132	18,544	▲ 30.1	34,136	▲ 10.7	▲ 19.4
H19	1,304,058	30,479	1.1	58,137	▲ 9.6	10.7
うち単独分	701,017	16,384	▲ 11.6	29,406	▲ 13.9	2.3
H20	1,589,566	37,412	22.7	61,050	5.0	17.7
うち単独分	394,313	9,281	▲ 43.4	31,167	6.0	▲ 49.4
H21	3,116,724	73,909	97.6	76,282	25.0	72.6
うち単独分	913,449	21,661	133.4	41,092	31.8	101.6
過去5年間平均	1,839,878	43,075	18.2	66,067	2.3	15.9
うち単独分	792,528	18,481	9.7	34,805	2.6	7.1